

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月19日
【中間会計期間】	第52期中（自平成27年5月21日 至平成27年11月20日）
【会社名】	株式会社エル・シー・エーホールディングス
【英訳名】	LCA Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北島 晃治
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17-1
【電話番号】	03(3539)2583（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 北島 晃治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17-1
【電話番号】	03(3539)2583（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 北島 晃治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成25年 5月21日 至平成25年 11月20日	自平成26年 5月21日 至平成26年 11月20日	自平成27年 5月21日 至平成27年 11月20日	自平成25年 5月21日 至平成26年 5月20日	自平成26年 5月21日 至平成27年 5月20日
売上高 (千円)	-	-	694,841	344,197	208,367
経常損失 (千円)	-	-	167,273	524,633	496,972
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失 (千円)	-	-	169,608	966,617	276,107
中間包括利益又は包括利益 (千円)	-	-	169,039	968,987	276,206
純資産額 (千円)	-	-	121,311	726,386	47,727
総資産額 (千円)	-	-	1,836,554	1,961,326	2,991,016
1株当たり純資産額 (円)	-	-	0.23	2.24	0.08
1株当たり中間(当期)純損 失金額() (円)	-	-	0.31	2.91	0.61
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	6.7	37.9	1.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	195,955	318,678	998,310
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	60,071	64,054	48,806
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	414,348	278,151	1,342,854
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	-	-	152,768	15,352	311,090
従業員数 (人)	-	-	21	21	17
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第50期中及び第51期中については四半期報告書を提出しており、中間財務諸表は作成していないため、これらの期間における経営指標等については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成25年 5月21日 至平成25年 11月20日	自平成26年 5月21日 至平成26年 11月20日	自平成27年 5月21日 至平成27年 11月20日	自平成25年 5月21日 至平成26年 5月20日	自平成26年 5月21日 至平成27年 5月20日
売上高 (千円)	-	-	29,703	40,950	59,046
経常損失 (千円)	-	-	147,761	412,253	394,172
中間(当期)純損失 (千円)	-	-	144,502	987,995	182,079
資本金 (千円)	-	-	249,999	6,147,601	249,999
発行済株式総数 (株)	-	-	539,979,220	331,908,620	539,979,220
純資産額 (千円)	-	-	324,348	1,047,047	179,846
総資産額 (千円)	-	-	1,794,279	1,964,377	2,391,118
1株当たり純資産額 (円)	-	-	0.60	3.20	0.33
1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	-	-	0.27	2.98	0.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	18.1	54.1	7.5
従業員数 (人)	-	-	13	11	11
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第50期中及び第51期中については四半期報告書を提出しており、中間財務諸表は作成していないため、これらの期間における経営指標等については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、「海外戦略事業」を構成していた地球環境開発(株)の全保有株式を平成27年8月4日付で売却し、同社を連結の範囲から除外しております。

また、従来「ビジネスパッケージ提供事業」として報告しておりました子会社(株)Interfaceについて、不動産関連事業の本格化に伴い、新たに「不動産事業」を区分し報告セグメントとしております。

これに伴い、当中間連結会計期間において、報告セグメントの内「ビジネスパッケージ提供事業」及び「海外戦略事業」を廃止しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において連結子会社であった地球環境開発(株)は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける、セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年11月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マネジメントコンサルティング事業	7
不動産事業	1
管理部門	13
合計	21

(2) 提出会社の状況

平成27年11月20日現在

従業員数(人)	13
---------	----

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純損失」を「親会社株主に帰属する中間純損失」としております。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間において、当社グループは「当社株式の(株)東京証券取引所における特設注意市場銘柄の指定解除の実現」を最優先課題として、内部管理体制の改善に取り組んでまいりました。役員・従業員一丸となって改善に取り組みましたが、残念ながら、結論として「当社の内部管理体制等について、依然として問題があり、改善がなされなかった」との理由から、平成27年10月30日付で当社株式の上場廃止が決定し、平成27年12月1日付で上場廃止となりました。

次の課題として、延滞債務の圧縮と当社グループの事業再生を方針として事業展開しております。これについては、平成27年5月20日付払込完了の第三者割当増資資金による延滞債務圧縮を進めると共に、前連結会計年度より展開してまいりました不動産売買事業において、第一号案件として取り組んできた「福岡物件」を、平成27年6月4日付で売買契約を締結、6月29日付で代金決済が完了したことで、収益の確保と売却資金による更なる延滞債務の圧縮を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高694,841千円、営業損失101,373千円、経常損失167,273千円、親会社株主に帰属する中間純損失169,608千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

マネジメントコンサルティング事業

(株)インタープライズ・コンサルティングは、当社グループの創業以来50年間、中核事業としてきた経営コンサルティングサービス事業を承継した企業であり、同社の提供するサービスは、中小企業から大手企業まで幅広い支持を頂いております。従来の業界特化型コンサルティングでは、現在は「SS&店舗ビジネス業界」を中心に展開しております。また業界を問わない分野である、経営戦略策定、人事制度構築、理念策定・浸透等のコンサルティングサービスに加え、宗教法人への人事・IT関連のコンサルティングや上場を目指す企業への財務コンサルティング、さらに資金調達や資本増強支援等、貸借対照表(BS)改善のコンサルティング等を展開しております。

当中間連結会計期間におけるマネジメントコンサルティング事業の業績は、売上高66,305千円、営業損失104,350千円となりました。

不動産事業

子会社(株)Interfaceにおける不動産売買事業及び貸コテージ（別荘）事業の本格化に伴い、当中間連結会計期間より、新たに「不動産事業」を区分し報告セグメントとしております。

不動産事業における業績の概要は以下の通りです。

(株)Interfaceでは、前連結会計年度より新たに「不動産売買事業」を展開し、当中間連結会計期間において、第一号案件として取り組んできた「福岡物件」の売却を実現（売買契約を締結、代金決済を完了）しております。不動産売買事業については、今後、新たな案件に取り組んでまいります。また、不動産関連事業として予定していた軽井沢における「貸コテージ（別荘）事業」について、平成27年末に3棟の貸コテージ（別荘）をオープンし、事業を開始しました。今後、春～夏の繁忙期に向けて、集客の企画やオペレーションのブラッシュアップ等に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における不動産事業の業績は、売上高628,536千円、営業利益2,977千円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は195,955千円の獲得となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失166,925千円に対して、たな卸資産586,250千円及び未収入金338,661千円が減少し、未払金の減少525,742千円及び法人税等の支払102,596千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金は60,071千円の獲得となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入60,000千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金は414,348千円の使用となりました。

これは主に短期借入金の減少411,948千円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、152,768千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)
	金額(千円)
マネジメントコンサルティング事業	75,494
不動産事業	628,536
合計	704,030

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)
	金額(千円)
マネジメントコンサルティング事業	66,305
不動産事業	628,536
合計	694,841

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)新日本ホールディングス	628,536	90.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

(1) 当中間連結会計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

(1)有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

～ 省略

上場維持に関するリスク

当社グループは、株式会社東京証券取引所より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと判断されたことにより、平成26年2月8日付で当社株式は特設注意市場銘柄に指定されました。銘柄指定以降、改善に向けて体制整備等を進めてまいりましたが、1年を経過した平成27年2月9日付で内部管理体制確認書を株式会社東京証券取引所に提出し、審査の結果、平成27年5月13日付にて、当社の内部管理体制等が十分に改善されたと確認できなかったため、当社株式について特設注意市場銘柄の指定を継続するとの通知を受けました。当社としては、さらに、内部管理体制等の確立に努め、内部管理の整備・構築並びに運用について再度徹底的に見直し、特設注意市場銘柄指定の解除に向けて取り組んでまいりましたが、指定から1年6ヶ月経過後の再審査においても、当社の内部管理体制等について改善がなされなかったと認められたため、当社株式は平成27年10月30日をもって整理銘柄に指定、平成27年12月1日付で上場廃止となりました。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象

当社グループには将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。その内容は、当中間連結会計期間において101,373千円の営業損失を計上し債務超過となっていること及び税務当局及び一部の債権者から当社グループ保有の重要な資産の差押を受けていること等であります。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1)子会社における不動産売買事業

当社は、平成26年6月16日開催の取締役会において、子会社である㈱Interfaceが不動産売買事業及び貸コテージ（別荘）事業へ参入することを決議し、取り組んでまいりました。このうち不動産売買事業につきまして、平成27年6月4日開催の取締役会において、同社が福岡県内に保有する販売用不動産の売却を決議し、売買契約を締結、平成27年6月29日に代金決済を完了しました。

(2)連結子会社の異動（株式譲渡）

当社は、平成27年8月4日開催の取締役会において、当社連結子会社である地球環境開発㈱の保有株式を全て同社代表取締役である西澤憲史郎氏に譲渡することを決議しました。本件株式譲渡に伴い、当中間連結会計期間より、当社の連結の範囲から除外されました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産は、前期末に比べて1,154,462千円減少し、1,836,554千円となりました。主たる増減の内容は、現金及び預金の減少218,321千円、販売用不動産の減少586,237千円及び未収入金の減少349,521千円等です。

負債は、前期末に比べて985,422千円減少し、1,957,866千円となりました。主たる増減の内容は、短期借入金の減少411,948千円、未払金の減少525,415千円等です。

純資産は、前期末に比べて169,039千円減少し、121,311千円の債務超過となりました。主たる増減の内容は、親会社株主に帰属する中間純損失169,608千円を計上したことによる利益剰余金の減少です。

(2) 経営成績の分析

経営成績の状況は、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 事業のリスク等に記載した重要事象等についての分析及び対応策

当社グループは、「4 事業等のリスク(2)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、事業収益力の回復及び財務体質の改善のため、新規事業をグループ内に取り込むことにより、収益性向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指して参ります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	766,000,000
計	766,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成27年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	539,979,220	539,979,220	非上場	単元株式数 100株
計	539,979,220	539,979,220	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち、215,904千株は、現物出資(短期貸付金債権 2,177,064千円、未収債権 524,839千円、土地及び建物 2,663,477千円)によるものであります。

2. 当社株式は、平成27年12月1日付で東京証券取引所(市場第二部)上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月21日～ 平成27年11月20日	-	539,979,220	-	249,999	-	3,204,416

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
豊田D & C 株式会社	東京都中央区京橋1丁目11-2	207,070,600	38.35
山本 一浩	三重県四日市市	5,172,300	0.96
丹下 博文	名古屋市市中川区	5,000,000	0.93
山本 敏英	横浜市中区	4,962,500	0.92
株式会社一や	高知県高知市1丁目10-18	4,489,900	0.83
新日本アルク工業株式会社	千葉県東金市丘山台3丁目9-5	3,300,000	0.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	3,206,600	0.59
西村 公男	兵庫県西宮市	3,000,000	0.56
和田 建生	東京都港区	2,948,900	0.55
後藤 由美子	横浜市港南区	2,864,600	0.53
計	-	242,015,400	44.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,976,300	5,399,763	同上
単元未満株式	普通株式 1,920	-	-
発行済株式総数	539,979,220	-	-
総株主の議決権	-	5,399,763	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エル・シー・ エーホールディングス	東京都港区虎ノ門一丁目 17番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
代表取締役	社長	北島 晃治	昭和29年7月25日生	昭和51年3月 日本大学法学部卒 昭和51年4月 日本シェイクスピア(株)入社 昭和55年4月 日本マクドナルド(株)入社 平成7年4月 同社 社員フランチャイジーとして独立 平成12年10月 (株)瀬里奈入社 平成14年1月 (株)サンセリテ入社 平成17年4月 (株)三井入社 平成19年1月 グローバル・マネジメン ト・システム(有) 代表取締役(現任) 平成19年7月 NPO法人TEOS事務局 入局 平成25年5月 (株)regeneration 代表取締役(現任) 平成28年1月 当社代表取締役(現任)	注1	-	平成28年1月20日
取締役	-	森 成史	昭和36年4月19日生	昭和60年3月 岡山理科大学理学部応用物理学学科卒 昭和60年4月 日立オートモティブエンジニアリング(株)(現:日立オートモティブシステムズエンジニアリング(株))入社 日立製作所中央研究所 昭和61年4月 NOK(株)入社 技術本部 開発部 平成7年4月 日本シノプシス(同)入社 技術本部 平成12年4月 ジェットフォーム・ジャパン(株)入社 営業本部 平成15年4月 レッドハット(株)入社 パートナー営業部 平成16年4月 ECジャパン(株)入社 営業本部 平成24年1月 それいけシステムコンサルティング(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成28年1月 当社取締役(現任)	注1	-	平成28年1月20日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	-	立澤 誠一	昭和60年5月13日生	平成16年3月 新座総合技術高等学校国際ビジネス科(現:総合ビジネス科)卒 平成16年4月 カナダ留学 コンコルディア大学付属英語学校 平成20年4月 (株)アートコーポレーション入社 平成24年4月 メグライフ総合サービス(同)入社 平成26年4月 (株)バレーライズホールディングス入社 平成28年1月 当社取締役(現任)	注1	-	平成28年1月20日
監査役	-	國澤 雅晴	昭和58年3月12日生	平成20年3月 神戸大学大学院自然科学研究科卒 平成20年4月 (株)ミルボン入社 平成21年7月 石原薬品(株)入社 平成24年4月 個人事業開業 平成28年1月 当社監査役(現任)	注2	-	平成28年1月20日

(注) 1. 平成28年1月20日開催の臨時株主総会の終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2. 平成28年1月20日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	藤井 隆徳	平成27年12月31日
取締役	-	久田 圭彦	平成27年12月31日
取締役	-	桑田 正明	平成28年1月20日
取締役	-	星野 智之	平成28年1月20日
取締役	-	新庄 健二	平成28年1月20日
取締役	-	海老澤伸樹	平成28年1月20日
監査役	-	藪 茂樹	平成28年1月20日
監査役	-	白津 義明	平成28年1月20日
監査役	-	西村 國之	平成28年1月20日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名 女性0名(役員のうち女性の比率00.0%)

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成26年5月21日から平成26年11月20日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成26年5月21日から平成26年11月20日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考として、前第2四半期連結会計期間末(平成26年11月20日現在)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成26年5月21日から平成26年11月20日まで)の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「1 中間連結財務諸表等」の「(2)その他」に記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年5月21日から平成27年11月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年5月21日から平成27年11月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,090	152,768
受取手形及び売掛金	36,685	42,385
販売用不動産	2,586,237	-
未収入金	431,075	81,553
その他	4,37,518	4,36,414
貸倒引当金	133,509	135,063
流動資産合計	1,329,097	178,058
固定資産		
有形固定資産	133	88
投資その他の資産		
長期貸付金(純額)	26,413	26,413
投資不動産	1,673,564	1,673,564
減価償却累計額	55,829	58,553
投資不動産(純額)	2,416,173	2,416,151
その他	1,417,637	416,983
投資その他の資産合計	3,166,178	3,165,407
固定資産合計	1,661,919	1,658,496
資産合計	2,991,016	1,836,554
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,499,494	87,545
未払金	1,638,564	1,113,148
未払費用	266,213	278,007
未払法人税等	264,960	200,368
その他の引当金	1,076	856
その他	145,208	134,837
流動負債合計	2,815,517	1,814,764
固定負債		
債務保証損失引当金	13,429	14,076
偶発損失引当金	112,518	127,201
その他	1,824	1,824
固定負債合計	127,771	143,101
負債合計	2,943,289	1,957,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,999	249,999
資本剰余金	9,634,204	3,204,416
利益剰余金	9,837,524	3,577,346
自己株式	943	943
株主資本合計	45,735	123,873
非支配株主持分	1,991	2,561
純資産合計	47,727	121,311
負債純資産合計	2,991,016	1,836,554

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)
売上高	694,841
売上原価	636,997
売上総利益	57,844
販売費及び一般管理費	1 159,217
営業損失()	101,373
営業外収益	
受取利息	670
不動産賃貸料	836
貸倒引当金戻入額	300
その他	986
営業外収益合計	2,794
営業外費用	
支払利息	8,708
延滞税等	34,037
偶発損失引当金繰入額	14,683
その他	11,264
営業外費用合計	68,694
経常損失()	167,273
特別利益	
債務免除益	3,550
その他	97
特別利益合計	3,647
特別損失	
和解金	3,300
特別損失合計	3,300
税金等調整前中間純損失()	166,925
法人税、住民税及び事業税	2,113
法人税等合計	2,113
中間純損失()	169,039
非支配株主に帰属する中間純利益	569
親会社株主に帰属する中間純損失()	169,608

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)
中間純損失()	169,039
中間包括利益	169,039
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	169,608
非支配株主に係る中間包括利益	569

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日）

（単位：千円）

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	249,999	9,634,204	9,837,524	943	45,735	1,991	47,727
当中間期変動額							
欠損填補	-	6,429,787	6,429,787	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）	-	-	169,608	-	169,608	-	169,608
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	569	569
当中間期変動額合計	-	6,429,787	6,260,178	-	169,608	569	169,039
当中間期末残高	249,999	3,204,416	3,577,346	943	123,873	2,561	121,311

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	166,925
減価償却費	2,822
その他の引当金の増減額(は減少)	15,329
支払利息	8,708
たな卸資産の増減額(は増加)	586,250
未収入金の増減額(は増加)	338,661
未払金の増減額(は減少)	525,742
その他	41,876
小計	300,981
利息及び配当金の受取額	404
利息の支払額	2,833
法人税等の支払額	102,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	60,000
その他	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	411,948
その他	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,321
現金及び現金同等物の期首残高	311,090
現金及び現金同等物の中間期末残高	152,768

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、引続き厳しい経営環境の中、財務体質改善に向け、収益の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当中間連結会計期間において101,373千円の営業損失、169,608千円の親会社株主に帰属する中間純損失を計上した結果、121,311千円の債務超過となりました。加えて、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び一部の債権者から当社グループ保有の重要な資産の差押を受けております。さらに、当社株式は平成27年12月1日付で、(株)東京証券取引所における上場を廃止となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消のため、事業収益力の回復及び財務体質の改善を必須課題とし、新たな事業分野への進出を含めた事業の再構築を模索してまいりました。その結果、前連結会計年度より不動産売買事業及び貸コテージ(別荘)事業への参入を決定し、当中間連結会計期間において、不動産売買事業における第一号案件として取り組んできた「福岡物件」の売買を実現(売買契約を締結、代金決済を完了)しております。今後も新たな案件への取り組み等、さらなる収益性向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

資本増強の面においては、前連結会計年度において、新株予約権が行使されたこと及び第三者割当による新株式の発行を行ったことにより、合計1,065,452千円の資本増強を実現することができました。本件増資の主たる目的は、上記不動産事業への投資や滞納税金や遅延債務の弁済のためです。

コンサルティング会社としての再生に加え、不動産事業の事業基盤を早期に確立し、収益力を強化することで、運転資金の確保とさらなる債務圧縮による財務体質強化を実現したいと考えております。

また、当社グループが展開する不動産売買事業や軽井沢における貸コテージ(別荘)事業については、宅地建物取引業法や旅館業法等の法規制を受けており、不動産事業に関する法規制の改正などの影響も受ける可能性があります。また、景気や地価、金利等の動向などの影響も受ける可能性があり、これらが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該状況のため、当社グループの計画が予定通り進まない可能性もあり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)COSMO

(株)インタープライズ・コンサルティング

(株)Interface

地球環境開発(株)は、全保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

...総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産

...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産
定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

工具、器具及び備品 3～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

繰延資産

株式交付費………支出時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

代位弁済に伴う損失の発生に備えるため被保証会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

偶発損失引当金

将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の費用として販管費及び一般管理費に計上しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月20日)
投資その他の資産のその他 関係会社出資金	0千円	- 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月20日)
定期預金	60,000千円	- 千円
販売用不動産	586,237	-
投資不動産(注)	1,509,565	1,506,841

(注) 販売用不動産は、根抵当権者が有する債権402,488千円(極度額450,000千円)の物上保証として、担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月20日)
短期借入金	355,000千円	- 千円

3 資産から直接控除した貸倒引当金

資産の金額から直接控除した貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月20日)
投資その他の資産	1,811,377千円	1,811,377千円

4 資産の差押

差押を受けている資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月20日)
仮払金	534千円	533千円
敷金保証金	1,750	1,750
投資不動産	1,617,735	1,615,011
計	1,620,020	1,617,294

その他、当社保有の子会社株式の一部が当社の未納税金のため、東京都主税局より差押を受けておりますが、当該資産は連結上全額消去しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
役員報酬	25,033千円
従業員給料及び賞与	36,040
支払報酬	28,021

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	539,979,220	-	-	539,979,220
合計	539,979,220	-	-	539,979,220
自己株式				
普通株式	1,004	-	-	1,004
合計	1,004	-	-	1,004

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
現金及び預金勘定	152,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	152,768

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

マネジメントコンサルティング事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年5月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	371,090	371,090	-
(2)売掛金	36,685	36,685	-
(3)未収入金	431,075	431,075	-
(4)長期貸付金	26,413	26,413	-
資産計	865,264	865,264	-
(1)短期借入金	499,494	499,494	-
(2)未払金	1,638,564	1,638,564	-
(3)未払法人税等	264,960	264,960	-
負債計	2,403,019	2,403,019	-

(*)長期貸付金は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

当中間連結会計期間（平成27年11月20日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	152,768	152,768	-
(2) 売掛金	42,385	42,385	-
(3) 未収入金	81,553	81,553	-
(4) 長期貸付金	26,413	26,413	-
資産計	303,120	303,120	-
(1) 短期借入金	87,545	87,545	-
(2) 未払金	1,113,148	1,113,148	-
(3) 未払法人税等	200,368	200,268	-
負債計	1,401,063	1,401,063	-

(*) 長期貸付金は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、個別に信用リスクを見積もった回収見込額等により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金の時価については、借り入れてから返済までの期間が短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年5月20日）	当中間連結会計期間 （平成27年11月20日）
非上場株式	2,601	2,601

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、平成27年8月4日付で連結子会社である地球環境開発㈱の全保有株式を譲渡いたしました。

当該事業分離の状況は、以下の通りであります。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業等の名称

西澤憲史郎氏(地球環境開発㈱代表取締役)

(2) 分離した事業の内容

バイオマス燃料販売事業

(3) 事業分離を行った理由

地球環境開発㈱は、当初、欧州向けバイオマス燃料の販売事業へ進出することを企図して平成24年11月に当社が100%株式を取得する形で子会社化いたしました。しかしその後、石油及び石炭価格の下落からバイオマス燃料の価格が相対的に上昇し、欧州でのバイオマス燃料の重要性や緊急性が低下したことにより価格面での調整が難航、その後も中国向けの販路を模索する等の活動を続けてまいりましたが、仲介を主とする現在の取引モデルで、今後取引量を拡大し利益を大幅に増大させるためには、人材の確保及び資金の確保が重要課題となり、現在の当社グループの業況及び財務状態では十分な原資の確保が困難と判断したためです。

(4) 事業分離日

平成27年8月4日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

97千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	827千円
資産合計	827
流動負債	26,835
負債合計	26,835

(3) 会計処理

地球環境開発㈱の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

海外戦略事業

4. 中間連結期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループが、営業所として賃借している一部の建物は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) マネジメントコンサルティング事業 … 企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援事業
- (2) 不動産事業 … 不動産売買・貸コテージ(別荘)事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	マネジメントコンサルティング事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,305	628,536	694,841	-	694,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,305	628,536	694,841	-	694,841
セグメント利益又は損失()	104,350	2,977	101,373	-	101,373
セグメント資産	187,799	2,510	190,309	1,646,245	1,836,554
その他の項目					
減価償却費	-	98	98	2,724	2,822

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,646,245千円及び減価償却費の調整額2,724千円の内容は、親会社における長期投資資産(投資不動産)及びその償却費であります。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。また、セグメント資産は中間連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)新日本ホールディングス	628,536	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月20日)
1株当たり純資産額	0.08円	0.23円

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
1株当たり中間純損失金額	0.31円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	169,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	169,608
普通株式の期中平均株式数(株)	539,978,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成27年11月20日)
1株当たり純資産額	0.23円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	121,311
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,561
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,561)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	123,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	539,979,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

(1)訴訟

当社子会社である株式会社インタープライズ・コンサルティングは、株式会社リブ・コンサルティング（本店所在地：東京都千代田区、代表取締役：関巖）、合同会社オートビジネス・コンサルティング（本店所在地：東京都千代田区、代表社員：田下親男）及び当社子会社元取締役ら3名に対し、平成25年8月2日付で東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起した案件（損害賠償請求金額1,029,329千円）について係争中でありましたが、平成27年9月11日、東京地方裁判所より原告の請求を棄却する判決を受けました。同社はこの判決を不服として東京高等裁判所に控訴しており、控訴審においても引き続き同社の正当性を主張してまいります。

また当社は、当社が平成21年に実施した不動産の現物出資による第三者割当増資（以下、本件増資という。）に係る、平成25年度（判）第33号金融商品取引法違反審判事件（有価証券報告書等虚偽記載）に関してその責任を追及するため、平成26年9月19日付で、代表取締役を含む当時の取締役等6名及び当該不動産の鑑定を担当した不動産鑑定士に対し損害賠償等請求訴訟を提起、その他2名の旧経営陣及び本件増資の出資者に対して損害賠償請求調停を申立てました。平成27年7月28日付で一部の被告との和解が成立しましたが、その他については引き続き係争中です。

(2) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年11月20日まで）の中間連結財務諸表は作成していないため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末（平成26年11月20日）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年11月20日まで）の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1 124,992
受取手形及び売掛金	76,934
販売用不動産	1 582,858
未収入金	11,368
その他	3 75,771
貸倒引当金	72,048
流動資産合計	<u>799,876</u>
固定資産	
有形固定資産	232
投資その他の資産	
長期貸付金	34,531
長期前払費用	91,007
投資不動産(純額)	1, 3 1,622,893
その他	17,426
投資その他の資産	<u>2 1,765,859</u>
固定資産合計	<u>1,766,091</u>
資産合計	<u>2,565,968</u>
負債の部	
流動負債	
買掛金	13
短期借入金	641,681
未払金	1,347,744
未払費用	235,625
未払法人税等	258,425
賞与引当金	1,908
その他の引当金	1,165
その他	170,607
流動負債合計	<u>2,657,173</u>
固定負債	
債務保証損失引当金	12,789
偶発損失引当金	98,719
その他	3,648
固定負債合計	<u>115,157</u>
負債合計	<u>2,772,331</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	9,484,204
利益剰余金	9,791,727
自己株式	943
株主資本合計	<u>208,466</u>
新株予約権	-
少数株主持分	<u>2,103</u>
純資産合計	<u>206,362</u>
負債純資産合計	<u>2,565,968</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
売上高	135,031
売上原価	95,650
売上総利益	39,381
販売費及び一般管理費	187,755
営業損失()	148,374
営業外収益	
債務保証損失引当金戻入額	20,899
その他	7,301
営業外収益合計	28,201
営業外費用	
支払利息	31,511
延滞税等	51,508
訴訟関連費用	189
資金調達費用	29,737
その他	27,649
営業外費用合計	140,596
経常損失()	260,770
特別利益	
債務免除益	13,566
新株予約権戻入益	16,018
その他	2,253
特別利益合計	31,838
特別損失	
その他	275
特別損失合計	275
税金等調整前四半期純損失()	229,207
法人税、住民税及び事業税	1,090
法人税等合計	1,090
少数株主損益調整前四半期純損失()	230,297
少数株主利益又は少数株主損失()	12
四半期純損失()	230,310

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	230,297
四半期包括利益	230,297
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	230,310
少数株主に係る四半期包括利益	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間	
(自 平成26年5月21日	
至 平成26年11月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	229,207
減価償却費	12,283
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,126
偶発損失引当金の増減額(は減少)	8,360
その他の引当金の増減額(は減少)	50,212
受取利息及び受取配当金	657
支払利息	31,511
売上債権の増減額(は増加)	20,411
たな卸資産の増減額(は増加)	584,062
前払費用の増減額(は増加)	1,227
仕入債務の増減額(は減少)	32,914
未払金の増減額(は減少)	74,300
未払費用の増減額(は減少)	37,281
前受金の増減額(は減少)	434
その他	4,493
小計	842,933
利息及び配当金の受取額	889
利息の支払額	43,579
法人税等の支払額	3,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	60,000
貸付金の回収による収入	3,100
敷金及び保証金の回収による収入	650
長期前払費用の取得による支出	540
その他	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	257,272
株式の発行による収入	740,687
その他	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,639
現金及び現金同等物の期首残高	15,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,992

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、引続き厳しい経営環境の中、財務体質改善に向け、収益の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において148,374千円の営業損失、230,310千円の四半期純損失を計上した結果、206,362千円の債務超過となりました。加えて、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び債権者から当社グループ保有の重要な資産の差押を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消のため、事業収益力の回復及び財務体質の改善を必須課題とし、新たな事業分野への進出を含めた事業の再構築を模索してまいりました。その結果当社は、平成26年6月16日開催の取締役会において、新たに不動産売買事業及び貸コテージ（別荘）事業（以下、合わせて「不動産事業」といいます）へ参入することを決議致しました。これにより、さらなる収益向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

資本増強の面においては、同じく平成26年6月16日開催の取締役会において、払込総額749,999千円の第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年7月3日に払込が完了致しました。

本件増資の主たる目的は、前述の滞納税金や遅延債務の弁済の他に、上記不動産事業への投資にあります。不動産事業の事業基盤を早期に確立し、収益力を強化することで、さらなる債務圧縮による財務体質強化の実現にも繋がると考えております。

また、平成24年7月4日に発行した新株予約権（前連結会計年度末未行使残高16,171千円）は、平成26年6月24日に、1,000個の行使があり15,300千円の払込を受けましたが、残余の予約権104,694個（16,018千円）は、平成26年7月8日をもって、権利不行使のまま行使期間満了により消滅しております。

なお、新規事業の展開については、不動産の売買事業と貸コテージの拡大を予定しておりました。現時点では不動産売買事業については、第一号案件の購入（仕入）は実行済ですが、その売却は予想外の時間がかかり実現できておりません。さらに、貸コテージ（別荘）事業についてもまだスタートができておりません。

今後、できる限り速やかに第一号案件である不動産を売却、売上計上を実現すべく努力すると共に、貸コテージ（別荘）事業についても早期に開始したいと考えております。しかしながら、当事業に参入間もない状況であり、今後の計画の達成は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向、地価動向、金利等の金融情勢ならびに不動産事業に関する法規制の改正などの影響も受ける可能性があります。

当該状況のため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)	
定期預金	60,000千円
販売用不動産	582,858
投資不動産	1,622,893
投資不動産は、根抵当権者が有する債権375,106千円（極度額450,000千円）の物上保証として、担保に供しております。	

2 資産から直接控除した貸倒引当金

資産の金額から直接控除した貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)	
投資その他の資産	1,806,452千円

3 資産の差押

未納税金等について差押を受けている資産は以下の通りです。

前第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)	
仮払金	1,080千円
投資不動産	1,622,893
計	1,623,974

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	
役員報酬	11,274千円
従業員給与	47,405
業務委託費	28,532

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	
現金及び預金勘定	124,992千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000
現金及び現金同等物	64,992

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、前第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資を実施し、また第7回新株予約権の権利行使による払込を受けたことにより、資本金が382,726千円、資本準備金が382,726千円増加しました。また、平成26年11月10日付で減資を行いました。これにより、資本金の額が6,429,787千円減少し、その他資本剰余金が6,429,787千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金9,484,204千円となりました。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	マネジメン トコンサル ティング事 業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,636	53,395	2,000	135,031	-	135,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	79,636	53,395	2,000	135,031	-	135,031
セグメント損失()	71,838	75,633	901	148,374	-	148,374

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円53銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	230,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	230,310
普通株式の期中平均株式数(株)	438,393,659

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資産の差押え)

当社では、法人事業税等を滞納している状況が続いておりますが、平成26年12月16日付で東京都主税局より当社資産の差押えを受けました。概要は、以下の通りです。

1. 請求債権の内容及び金額

・法人事業税等 元本46,042,295円、延滞税6,788,000円の合計額52,830,295円(平成26年12月16日現在)

2. 差押資産の目録

・現金 6,177,923円

・収入印紙 64,000円分

・クオカード 29,000円分

・アイソマックスホールディングス(株) 株券

(100株券37枚)

・(株)インタープライズ・ホールディングス(現 (株)インタープライズ・コンサルティング) 株券

(100株券9枚、10株券9枚、1株券2枚)

・(株)COSMO 株券

(100株券4枚、10株券10枚、1株券10枚)

(子会社株式の売却)

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、当社連結子会社である(株)メディマックスの全保有株式を売却することを決議し、同日付で売却いたしました。概要は、以下の通りです。

1. 売却の理由

(株)メディマックスは、当初、広告事業を主力事業とする同社のマーケティングノウハウと、グループの主力事業であるコンサルティング事業との融合による両社の相互発展を企図して、平成23年12月に当社が100%株式を取得することで、子会社化しました。しかし近年、当社グループでは、主力子会社における大量離職により人員が大幅に減少するなど、経営環境が大きく変化し、当初期待していた事業展開の実現が困難になったことなどから、経営成績的にも悪化の傾向にあった同社を売却することを決定しました。

2. 売却する相手会社等の名称

株式会社 K K K

3. 株式売却日

平成26年12月24日

4. 当該子会社等の名称及び事業内容

(1) 当該子会社の名称 (株)メディマックス

(2) 事業内容 広告事業

5. 売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率

(1) 売却する株式の数 693株

(2) 売却価額 1株あたり1円

(3) 売却後の持分比率 0%

(2) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社子会社である株式会社インタープライズ・コンサルティングは、株式会社リブ・コンサルティング（本店所在地：東京都千代田区、代表取締役：関巖）、合同会社オートビジネス・コンサルティング（本店所在地：東京都千代田区、代表社員：田下親男）及び当社子会社元取締役ら3名に対し、平成25年8月2日付で東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起した案件について、係争中であります。（損害賠償請求金額1,029,329千円）

また当社は、当社が平成21年に実施した不動産の現物出資による第三者割当増資（以下、本件増資という。）に係る、平成25年度（判）第33号金融商品取引法違反審判事件（有価証券報告書等虚偽記載）に関してその責任を追究するため、平成26年9月19日付で、代表取締役を含む当時の取締役等6名及び当該不動産の鑑定を担当した不動産鑑定士に対し損害賠償等請求訴訟を提起、その他2名の旧経営陣及び本件増資の出資者に対して損害賠償請求調停を申立てました。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月20日)	当中間会計期間 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,550	1,027
前払費用	3,214	725
関係会社短期貸付金	2 25,000	-
短期貸付金	-	25,000
未収入金	2 13,968	2 5,230
その他	2, 3 12,167	2, 3 13,716
貸倒引当金	33,687	34,072
流動資産合計	320,213	11,628
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	3 118,080	3 118,080
長期貸付金(純額)	2 327,964	2 43,035
投資不動産	1,673,564	1,673,564
減価償却累計額	55,829	58,553
投資不動産(純額)	1, 3 1,617,735	1, 3 1,615,011
その他	2, 3 7,124	2, 3 6,524
投資その他の資産合計	2,070,904	1,782,651
固定資産合計	2,070,904	1,782,651
資産合計	2,391,118	1,794,279
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 477,785	2 250,882
未払金	2 1,295,093	2 1,105,680
未払費用	2 192,976	2 205,645
未払法人税等	261,517	198,601
その他	2 171,853	129,149
流動負債合計	2,399,225	1,889,959
固定負債		
長期借入金	2 43,967	2 85,567
債務保証損失引当金	13,429	14,076
偶発損失引当金	112,518	127,201
その他	1,824	1,824
固定負債合計	171,738	228,668
負債合計	2,570,964	2,118,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,999	249,999
資本剰余金		
資本準備金	3,204,416	3,204,416
その他資本剰余金	6,429,787	-
資本剰余金合計	9,634,204	3,204,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,063,106	3,777,822
利益剰余金合計	10,063,106	3,777,822
自己株式	943	943
株主資本合計	179,846	324,348
純資産合計	179,846	324,348
負債純資産合計	2,391,118	1,794,279

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)
売上高	1 29,703
売上原価	1,000
売上総利益	28,703
販売費及び一般管理費	2 120,558
営業損失()	91,854
営業外収益	
受取利息	1 1,798
投資不動産賃貸料	370
貸倒引当金戻入額	1,565
その他	986
営業外収益合計	4,720
営業外費用	
支払利息	1 8,755
偶発損失引当金繰入額	14,683
不動産賃貸費用	7,655
延滞税等	28,226
その他	1,306
営業外費用合計	60,627
経常損失()	147,761
特別利益	
債務免除益	3,550
その他	313
特別利益合計	3,863
税引前中間純損失()	143,897
法人税、住民税及び事業税	605
法人税等合計	605
中間純損失()	144,502

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	249,999	3,204,416	6,429,787	9,634,204	10,063,106	10,063,106
当中間期変動額						
欠損填補	-	-	6,429,787	6,429,787	6,429,787	6,429,787
中間純損失（ ）	-	-	-	-	144,502	144,502
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	6,429,787	6,429,787	6,285,284	6,285,284
当中間期末残高	249,999	3,204,416	-	3,204,416	3,777,822	3,777,822

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	943	179,846	179,846
当中間期変動額			
欠損填補	-	-	-
中間純損失（ ）	-	144,502	144,502
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	144,502	144,502
当中間期末残高	943	324,348	324,348

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、引続き厳しい経営環境の中、財務体質改善に向け、収益の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当中間会計期間において91,854千円の営業損失、144,502千円の間純損失を計上した結果、324,348千円の債務超過となりました。加えて、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び一部の債権者から当社保有の重要な資産の差押を受けております。さらに、当社株式は平成27年12月1日付で、(株)東京証券取引所における上場を廃止となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消のため、事業収益力の回復及び財務体質の改善を必須課題とし、新たな事業分野への進出を含めた事業の再構築を模索してまいりました。その結果、前事業年度より子会社における不動産売買事業及び貸コテージ(別荘)事業への参入を決定し、当中間会計期間において、不動産売買事業における第一号案件として取り組んできた「福岡物件」の売買を実現(売買契約を締結、代金決済を完了)しております。今後も新たな案件への取り組み等、さらなる収益性向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

資本増強の面においては、前事業年度において、新株予約権が行使されたこと及び第三者割当による新株式の発行を行ったことにより、合計1,065,452千円の資本増強を実現することができました。本件増資の主たる目的は、上記不動産事業への投資や滞納税金や遅延債務の弁済のためです。

コンサルティング会社としての再生に加え、不動産事業の事業基盤を早期に確立し、収益力を強化することで、運転資金の確保とさらなる債務圧縮による財務体質強化を実現したいと考えております。

また、子会社が展開する不動産売買事業や軽井沢における貸コテージ(別荘)事業については、宅地建物取引業法や旅館業法等の法規制を受けており、不動産事業に関する法規制の改正などの影響も受ける可能性があります。また、景気や地価、金利等の動向などの影響も受ける可能性があり、これらが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該状況のため、当社の計画が予定通り進まない可能性もあり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

代位弁済に伴う損失の発生に備えるため被保証会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 偶発損失引当金

将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失負担見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月20日)	当中間会計期間 (平成27年11月20日)
投資不動産 (注)	1,509,565千円	1,506,841千円

(注) 根抵当権者が有する債権402,488千円(極度額450,000千円)の物上保証として、担保に供しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年5月20日)	当中間会計期間 (平成27年11月20日)
短期金銭債権	33,813千円	7,756千円
長期金銭債権	303,658	16,778
短期金銭債務	504,610	287,264
長期金銭債務	43,967	85,567

3 資産の差押

差押を受けている資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月20日)	当中間会計期間 (平成27年11月20日)
仮払金	2千円	2千円
敷金保証金	1,750	1,750
関係会社株式	36,974	36,974
投資不動産	1,617,735	1,615,011
計	1,656,462	1,653,738

4 保証債務

子会社の借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月20日)	当中間会計期間 (平成27年11月20日)
(株)Interface	300,000千円	-千円

(中間損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	当中間会計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
営業取引による取引高	
営業収益	27,369千円
営業取引以外の取引高	3,565

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
役員報酬	15,153千円
従業員給与	33,967
支払報酬	27,217

(有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は118,080千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は118,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、当社が平成21年に実施した不動産の現物出資による第三者割当増資(以下、本件増資という。)に係る、平成25年度(判)第33号金融商品取引法違反審判事件(有価証券報告書等虚偽記載)に関してその責任を追及するため、平成26年9月19日付で、代表取締役を含む当時の取締役等6名及び当該不動産の鑑定を担当した不動産鑑定士に対し損害賠償等請求訴訟を提起、その他2名の旧経営陣及び本件増資の出資者に対して損害賠償請求調停を申立てました。平成27年7月28日付で一部の被告との和解が成立しましたが、その他については引き続き係争中です。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第51期）（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）平成27年8月20日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第51期）（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）平成27年8月20日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第52期第1四半期（自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日）平成27年10月2日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 平成27年8月20日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書 平成27年9月24日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書 平成27年12月2日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書 平成28年1月22日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 平成28年1月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年2月19日

株式会社エル・シー・エーホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成27年5月21日から平成28年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年5月21日から平成27年11月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間において営業損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上した結果、債務超過となっている。加えて、多額な税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び一部の債権者から会社保有の重要な資産の差押を受けている。さらに、会社株式は、平成27年12月1日付で、上場廃止となった。当該状況より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、会社株式の上場廃止に伴い、会社の資金繰りの状況は極めて不透明な状況となっている。

したがって、当監査法人は、経営者が進めている対応策についての監査証拠等、継続企業の前提として中間連結財務諸表を作成することに関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、中間連結財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年2月19日

株式会社エル・シー・エーホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 山中 康之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成27年5月21日から平成28年5月20日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成27年5月21日から平成27年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間において営業損失、中間純損失を計上した結果、債務超過となっている。加えて、多額な税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び一部の債権者から会社保有の重要な資産の差押を受けている。さらに、会社株式は、平成27年12月1日付で、上場廃止となった。当該状況より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、会社株式の上場廃止に伴い、会社の資金繰りの状況は極めて不透明な状況となっている。

したがって、当監査法人は、経営者が進めている対応策についての監査証拠等、継続企業の前提として中間財務諸表を作成することに関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の中間財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、中間財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。